

社会参加はいかに促進されるのか？ ——個人及び家族要因とウェルビーイングとの関連——

森 泉 哲

1. はじめに

現代社会では、個人がどのように社会と関わっていくのかというシティズンシップのあり方が問われている。特に情報機器の発達により、対人関係の希薄化が近年指摘されるとともに、様々かつ複雑な国際問題や社会問題に対して、国際機関や政府に任せていてもなかなか解決できないことから、たとえそれが小さな取り組みであったとしても、一市民として社会変革のために声をあげていくこと、また他者と連帯していくことの必要性など、シティズンシップ (citizenship) をどうとらえていくのが議論がされている。シティズンシップという用語を使用していないが、日本政府もこれまで行ってきた各自治体の住民サービスに対する限界を補う形で、住民自身が新たな公共を作り出すことを期待している。内閣府が作成した平成 16 年度「国民生活白書」の「はじめに」でも、個人でも官でも対応が難しくなってきた暮らしのニーズへの課題に対して、地域の活動によって「公共」の問題を新しい形で解決する可能性を探り、地域の人々の連帯を通して新たな公共の可能性に期待を示している。シティズンシップは政治学、社会学、教育学、コミュニケーション学等様々な分野で注目されている概念であり、分野によってその定義・特徴は異なり、政治学では市民であるという権利 (市民権) を指す用語でもあるが、本論文では、心理学、コミュニケーション学が射程であるので、権利という意味よりも、個人としての私的関心や私的行動という視点からいかに社会の一員として公を自覚し行動できるのか、という個人と社会の関係性における意識や資質という市民性の側面に注目する。岸田・渋谷 (2007) によれば、シティズンシップは権利・義務関係からの法的地位としての形式的立場と、市民社会への实际的参加やアイデンティティの持ち方としての実質的立場があると述べ、実質的立場は「共同体成員としての帰属意識と責任感、投票にとどまらない民主主義への完全な参加、批判的思考、公正な社会づくりに向けた行動」を指すのだという (岸田・渋谷, 2007, p. 7)。本論文は後者の立場をとり、公的空間に対するアイデンティティや参加に対する意識や行動としての市民性の特徴について検討を行う。

シティズンシップを育んでいくことは、容易なことではない。家庭、学校、社会など様々なミクロ・マクロレベルなど複層的な社会レベルで育んでいく課題であり、現在では様々な取り組みもなされている (稲葉, 2011)。例えば、日本での取り組みとして学校教育の中で「市民科」として新たな教科領域としてシティズンシップを育むという事例もみられる (唐木, 2007)。このような教育および実践は必要であるとともに、シティズンシップがどのように保持され、その意識が高まっ

ていくのか、そのプロセスの解明も同時に必要であろう。そこで、本研究では社会心理学的アプローチから、シティズンシップに対する意識を高めることを念頭におきながら、そのシティズンシップを高めるための規定因を探索的に検討する。

2. シティズンシップを促進する要因

シティズンシップが発揮される場として、ボランティア活動、コミュニティ活動など、他者との連帯を通して社会になんらかの貢献をする活動が考えられる。そこで、本研究では、シティズンシップが発揮される場として社会活動に焦点を当てる。シティズンシップの促進、つまり社会活動が促進される規定因に関しては、これまでその要因として個人と社会環境との相互作用という観点から、様々な要因が取り上げられてきた。本セクションでは、先行研究を通して、社会参加の規定因になり得る要因をいくつかレビューする。

これまで、ボランティア活動等に参加するという社会参加については、社会関係資本から説明・予測がなされてきた。社会関係資本については、その定義を巡って様々な議論があるが(例えば三隅, 2013 第3章を参照)、社会的ネットワーク、一般的信頼、互酬的規範が含まれるとされる(Putnam, 2000)。具体的には、社会的ネットワークとは、他者や社会に対して自己がどれだけ開かれているかの程度であり、ネットワークが広いと、自身がなにか問題を抱えている場合、サポートを他者に求めたり、また様々な機会に他者とつながったりすることが可能である。一般的信頼とは、特定の他者ではなく、一般にどの程度相手を信頼できるのかという程度であり、他者に対する信頼の程度があれば、他者とつながる際の心理的コストを軽減するものと考えられる。一般的信頼が高ければ、互酬的規範についても、単なる親密な他者に対する互酬性だけでなく、「情けは人のためならず」の格言に表されているように、人に良いことをすれば、いつか回りまわって誰かが自分を助けてくれるという広く開かれた社会に対する信頼であり、一般的互酬性と考えられる。このように一般的に社会関係資本が豊かであると、経済活動や社会的安定に寄与するとされ、健康面では個人のウェルビーイングを高めるという(稲葉, 2011; 稲葉・吉野, 2016)。

ボランティア活動への参加などの社会的活動に対する参加については、社会関係資本はどのように関連するのだろうか。特に、社会的ネットワークの広さは、ボランティア団体への参加及び団体関係者との人的ネットワークと捉えれば、当然のことながら、ネットワークの広さに関連してくるように思われる。つまり、この関係については、ある意味自明であり、またはトートロジカルな関係のように思われる。社会的ネットワークが広ければ、様々な他者とコミュニケーションをする機会も増加するだろうし、社会活動を積極的に行う個人であれば、それだけネットワークも広いということも言えるからである。一方、先に述べたように一般的信頼と互酬的規範については、一般的信頼がないと、互酬的規範は親密な他者に限定された関係における規範になってしまい、その関係性は親密な他者にのみ開放され、一般的他者に対して閉ざされたものになってしまう。よって、個人が社会に開かれた態度を保持することは、一般的信頼の程度と関係しているように考えられるため、本研究では、研究の対象を一般的信頼に限って行うこととし、一般的信頼は重要な社会関係資本の側面の一つであるため、一般的信頼と社会参加については正の関連がみられると予測できる。

仮説1：一般的信頼は、社会参加を促進する。

社会関係資本も重要な規定因であるが、それだけではない。個人要因のうち、本研究では自己効力感に着目する。社会的認知モデル (Bandura, 1986, 1997) では、自己効力感は個人の行動を促進する重要な要因として規定されており、自己効力感では社会参加を促すことが報告されている (Yeung et al., 2012)。特に、社会に対して個人の時間や能力などの資源を自ら費やそうとする態度には、自分が社会に役に立てるかもしれない、社会を変革できるかもしれないという効力感があるように思われる。環境問題の映像などを視聴し、自分の問題としてとらえきれず、誰かがやってくれるかもしれない、また自分一人ではなにもできないという無力さを感じてしまえば、ボランティア活動に対してもやってみようなどという動機は高まらない可能性が高い。

社会的認知モデルと同様に、個人のある特定の行動を予測する心理学的モデルに、計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior) ならびに合理的行動理論 (Theory of Reasoned Action) がある (Ajzen, 2002)。これらの理論においても、ある個人が行動に移すための一般的な予測・説明モデルとして、自己効力感も含め、主観的規範、態度、行動意図などが行動の決定に影響を及ぼすことを指摘している。これらの理論モデルでは自己効力感が行動を規定する要因の一つとして考えられており、社会参加という行動を規定する要因として自己効力感も重要な要因となり得る。そこで以下の仮説を本研究では検証する。

仮説 2：自己効力感では、社会参加を促進する。

さて、人間の行動を予測するモデルの一つの社会生態学モデルでは、人間の行動を予測する要因として、自己の置かれている社会環境要因 (例 自己観、自己の所属集団等) が指摘されている (Bronfenbrenner, 1979)。個人行動に対して、友人及び家族はマイクロレベル、組織および地域はメゾレベル、国はマクロレベルが相互に影響を及ぼし、また及ぼされているという。本研究では、マイクロレベルの社会環境要因のうちの家族要因を取り上げ、社会参加を促進する要因を検討することとしたい。家族要因を検討する理由として、個人の社会化をするエージェントとして家族は重要であると考えられるからである (Sarason et al., 1987)。

家族要因では両親に対する愛着やコミュニケーションスタイルなど、様々な家族に関連する側面が研究されてきている。本研究では、家族のコミュニケーションに関連する要因に着目する。これまで家族コミュニケーションに関連する研究では、Koerner & Fitzpatrick (2002) が概念化した家族コミュニケーション・パターンがある。両親と子どもの会話の特徴を表した尺度が開発されており、本尺度は会話志向性と従順志向性の 2 軸から検討されてきた。会話志向性とは親子関係が独立的かつ異質的で、オープンな会話が行われる程度であるとされ、一方、従順志向性とは、親子が相互関係的で、親が先回りをして、子どもに指示を出すなど、親の考えに従うように促す程度を表すとされている (Ritchie & Fitzpatrick, 1990)。従来の研究では、家族コミュニケーション・パターンと親密な他者との対人コミュニケーションについて精力的に検討されてきており、対人コミュニケーションの様々な側面に家族コミュニケーション・パターンは影響を及ぼすことは数々の研究で明らかになってきている (e.g., Ledbetter, 2009)。例えば、家族コミュニケーション・パターンは文化差があること (Moriizumi, 2012)、家族コミュニケーション・パターンは日常生活のコミュニケーションスタイルに影響があることが明らかとなっている (Kelly et al., 2002; Moriizumi, 2012)。しかし、これまでの研究では、家族コミュニケーション・パターンと社会参加に関連する研究はあまりなされていないため、本研究では社会参加との関連について検討を行う。

疑問 1：家族コミュニケーションは、社会参加を促進するだろうか？

最後に、社会参加の効果について検討する。心理学研究では、個人の心の安寧の規定因を探索することが多く、本研究でも、社会的参加によって個人のウェルビーイングが向上するのに関心がある。ウェルビーイングは客観的な指標のほか、参加者が主観的に幸せと感じている状態を測定する場合があります。本研究では、主観的ウェルビーイング (Subjective well-being) について調査する。社会関係資本のセクションで概観したように、社会関係資本と個人の健康については精力的に研究されて一貫した研究があることが指摘されているように (稲葉, 2011), 社会参加は社会関係資本の行動側面とも考えられるもので密接的な関係がみられると予測できる。社会参加と精神的健康も関連性がみられると予測できる。つまり、社会に積極的参加しようとしている人々は、自身の人生や生活についても満足度が高く、社会に対する貢献感も高いと考えられる。近年の研究では、日常の生活に対する満足感の他、社会に自分が役立っていると意識する程度である社会的充実感などが精神的健康を測定する尺度として使用されている。またこれら2つは精神的健康を測定しているが、異なった側面を測定していると考えられる。

仮説 3：社会的参加と精神的健康とは正の関連がある。

上記三つの仮説および一つの疑問を検討するために、日本人大学生を対象として、質問紙調査を行い、社会関係資本、個人、家族要因が社会参加行動にどのように影響を及ぼし、社会参加と精神的健康との関連について検討する。

3. 方法

調査対象者

2016 年 1 月に中部地区の私立大学 2 校での心理学に関連する講義の際、調査参加者を募った。参加者は全員日本人であり、大学生 314 名 (男性 174 名, 女性 140 名) であった。平均年齢は 19.35 歳 (SD = 0.99) であった。

手続き

本調査に参加を承諾した学生に対して、講義時に質問紙を配布し、質問紙への回答を求めた。質問紙の構成は、以下のとおりである。

(1) 社会参加の頻度 どの程度社会活動 (ボランティア活動, 自分の所属するコミュニティの活動, 慈善団体への参加, 環境美化, 募金など) を行っているのかについて 6 件法 (1-全くない, 2-ほとんどない, 3-1 年に数回, 4-毎月, 5-2 週間に一度, 6-毎週) で尋ねた。項目は 8 項目であり、合算得点を項目数で除した得点を使用した。内的一貫性は $\alpha = .76$ と十分であった。

(2) 一般的信頼 World Value Survey が作成した一般的信頼に関する尺度項目のうち、3 項目を使用した (「一般的にはこの国の人々は信頼できる」「多くの人は公平であろうとしている」「多くの場合、人々は親切だ」)。内的一貫性は $\alpha = .71$ である。

(3) 自己効力感 自己効力感に関して、Yeung et al. (2012) の尺度を使用して、4 項目で測定した

(「自分の目標にこだわり、達成することは簡単だ」「予期しないことに出くわしてもうまく対処できる自信がある」「問題が生じて、解決策を考えることができる」「困難なことがあっても、これまでの経験から対処することができる」)。内的一貫性は、 $\alpha = .77$ であった。

(4) 家族コミュニケーション・パターン Koerner & Fitzpatrick (2002) の示した会話志向性および服従志向性の2下位尺度から作成されている合計26項目を使用した。因子分析を行った結果、会話志向性が、「自由な議論」と「自由な会話」と思われる内容の2因子が抽出され、一因子とした場合、内的一貫性の値が十分ではないため、2因子としたほうがよいと解釈し、本研究では会話志向性を2因子として扱うこととした。「自由な議論」の項目例は、「親の意見とは異なっているけど、親は私の意見を聞きたがる」「家族で話している時に、親はよく私の意見を求める」「私の親は、物事は両方の視点から見なさいというようなことをよく言う」であり、「自由な会話」では、「自分の中で今何を考えているのかを両親によく話す」、「その日に起こったことよく家族で語り合う」、「親にほとんどなんでも話すことができる」などであった。それぞれの内的一貫性は、「自由な議論」は $\alpha = .64$ 、「自由な会話」は $\alpha = .73$ 、「服従」は $\alpha = .82$ であった。

(5) 生活満足感 Diener et al. (1985) が作成した現在の人生や生活に関する満足感を尋ねる項目を使用した(例「いろいろな意味で、私の人生は自分の理想に近い」「現在の生活に満足している」「自分の人生をやり直すとしても、現在の状況を変える必要をほとんど感じない」)。内的一貫性は $\alpha = .76$ であり、5項目を合算し、項目数で除した値を使用した。

(6) 社会的充実感 Diener et al. (2009) が作成した Flourishing 尺度の項目に基づき、Sumi (2014) が日本語に翻訳した尺度を使用した。本来であれば8項目であるが、内的一貫性を確認したところ、「将来について楽観的だ」の項目の他項目との相関が低かったため、本項目を除外した7項目を使用した(例「私には目的があり、意味のある人生を送っている」「日常生活は充実している」「他人の幸せに貢献しようとしている」)。 $\alpha = .81$ であった。

4. 結果

尺度間の関連性を検討する前に、各変数間の記述統計ならびに単純相関を算出した(表1)。なお、家族コミュニケーション・パターンを因子分析したところ、「会話志向性」に関して、本研究では、2因子で解釈したほうがモデル適合度がよいと判断し、会話志向性を「自由な会話」「自由な議論」という因子に分けて検討する。単純相関係数では、社会参加は、予測どおり一般的信頼、自己効力感、自由な議論と正の相関がみられた。また社会参加とウェルビーイングの関係では、社会的充実感、生活満足感ともに正の相関がみられた。

このように単純相関である程度の関連が見られたので、社会参加に対する規定因ならびにウェルビーイングの因果関係のモデルを検討するために、共分散構造分析を通して検討を行った。その結果、図1の結果が得られ、本モデルの適合度も十分なものであった($\chi^2(11) = 10.86$, $p = .46$, GFI = .991, CFI = 1.00)。

それぞれのパスの関係について以下に結果を記述する。まず、社会参加に対する規定因の影響度については以下のとおりである。一般的信頼は社会参加と単純相関係数は有意であったものの、共分散構造分析では有意にならなかった。一方、自己効力感は社会参加に有意に正の影響を及ぼしていた($\beta = .25$, $p < .01$)。家族コミュニケーション・パターンのうち、両親との自由な議論は社

表 1 変数間の相関関係ならびに記述統計

	1	2	3	4	5	6	7	M(SD)
1. 一般的信頼								3.50 (0.75)
2. 自己効力感	.22***							2.95 (0.73)
3. 従順さ	-.02	.11						2.56 (0.71)
4. 会話志向性	.09	.17**	-.05					3.29 (0.92)
5. 自由な議論	.13*	.29***	.15**	.45***				2.95 (0.65)
6. 社会参加	.13*	.27***	.07	-.03	.15**			2.29 (0.85)
7. 社会的充実感	.31***	.43***	.01	.24***	.26***	.23***		3.35 (0.65)
8. 人生満足感	.37***	.37***	.02	.26***	.24***	.13*	.51**	2.77 (0.79)

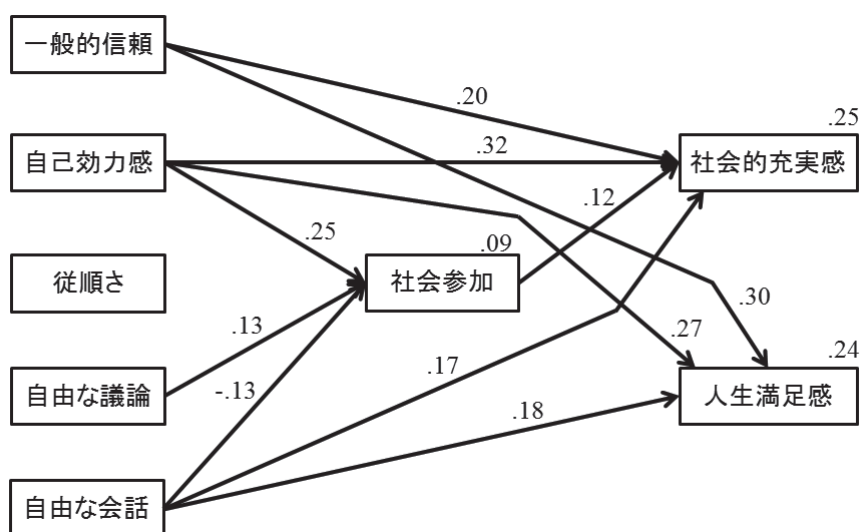


図 1 社会参加の規定因とウェルビーイング

会参加を促進していたが ($\beta = .13, p < .05$), 両親との自由な会話は, 社会参加に負の影響が見られた ($\beta = -.13, p < .05$)。これらのことから, 自己効力感を高めること, また日ごろから両親と様々な話題について両親と話し合う行動が社会参加につながることを示唆された。

次に, 社会参加と精神的健康との関連は以下のとおりである。社会参加と心理的健康の指標である生活満足感ならびに社会的充実感については, 両概念ともに単純相関は有意であったが, 本結果では社会的充実感に対してのみ正の影響がみられた。社会的充実感とは社会参加を通して社会への貢献している, 役立っているという正の感情を測定しているものであり, 社会的充実感と正の関連が見られるのは予測を支持するものである。

5. 考察

本研究では、社会関係資本のうち一般的信頼を、個人要因として自己効力感を、家族要因として家族コミュニケーション・パターンを投入することにより、個人内の心理的要因およびコミュニケーション的な要因が社会参加を促進するのかについて検討した。また社会参加と個人のウェルビーイングとの関連についても検討した。その結果、当初予測していた一般的信頼については関連が見られなかったものの、社会参加の規定因として、自己効力感ならびに家庭での自由な議論が社会的参加を促進する要因であるという結果が見出された。一方で、家族の自由な会話はむしろ社会的参加とは負の関連があることが見出された。これらの結果について仮説やリサーチクエスチョンを踏まえて、以下に考察する。

まず、一般的信頼と社会参加の関連が見られなかったことに関して、社会関係資本の重要な概念ではあるが、社会参加との関係については規定因とまではいかないのかもしれない。事実、単純相関では相関関係が見られていたにも関わらず、共分散構造分析ではその関係が見られないことから、他の要因との交絡によって、単純相関が見られていたと考えられる。一般的に人を信頼することができるという高信頼者は、一般的に人を信じることができるからこそ、他者とのつながりを日頃から意識していると考えられ、社会との連帯意識は高く、他者一般に対しても、対人コミュニケーションを積極的に行うことができるのであろう。一方で、それが集団ないしは政治領域における人々の連帯を構築できるのかというのは別の領域の可能性も考えられる。例えば、道で困った人を見かけたら、高一般的信頼者は、気軽に声をかけることができるが、社会問題やボランティア活動に参加するというのは、他者一般に対する信頼というよりは、社会変革に対する使命感や行動力がより重要であるといえるのかもしれない。本研究では研究対象とはしなかった社会的ネットワーク、互酬性規範のほうがよりシティズンシップという点では関連も指摘できる可能性もある。

一般的信頼よりも自己効力感が社会参加を促進するという結果は、個人行動に対するモデルを説明した合理的計画理論、計画的行動理論 (Ajzen, 2002) を支持する結果であった。社会参加も個人行動と捉えることができるということを示唆したもので、やはり私たちの行動は、自身の意図ならびに行動できるという効力感がまずは重要な規定因であることを改めて認識するという結果であり、安定的な特徴であることがうかがえる。今回の研究では、従来の自己効力感について検討したが、最近では、様々な領域特定の効力感があることも指摘されている。例えば、対人関係の維持・構築をする際には関係効力感があることも指摘されている (浅野, 2009)。今後は、社会参加など、社会一般との関係における効力感など、より予測精度を高めた尺度の開発、およびその研究が必要とされるかもしれない。

一方、自己効力感が低いと、社会的参加行動に移せないというのは、社会変革を促進する際に大きな問題を孕む。クリティカル理論では、自己効力感に対する用語を主体 (Agency) という概念で表すが、人種・民族・ジェンダーなど社会的弱者または社会の周縁に位置している人々は主流文化に対して主体をあまり感じることができないことが指摘されている (Sorrells, 2013)。つまり、このような人々は社会参加したいと思っても、なかなか参加できないのであり、これを個人の問題として、個人の自己効力感を持ちましようと言っても、何ら役に立つ提案にはなっていない。むしろ、そういう発言をすることによって、社会的弱者をさらに社会の周縁に追いやってしまう可能性がある。そうではなく、その個人に自己効力感を持たせるような工夫が社会の側に必要であろう。

さて、家族要因と社会的参加については、家族コミュニケーション・パターンのうち、会話志向性では相反する関係が見られたのは注目すべきである。まず家族コミュニケーション・パターンの「会話志向性」において2因子が抽出されてしまっていることについて、今後再度検討していく必要がある。これまでの研究では、1因子になることが多く、家族との自由な会話をする程度という理解であったが、今後さらなる研究が必要なものの、家族との自由な会話と家族と自由に議論するという行動は別物であるという解釈も可能と示唆される。実際に社会的参加を促すには、家族との自由な会話より、自由な議論が必要であるというのは新たな見出された知見であるとともに、興味深い視点である。日本人の家庭において、自由な議論を両親と愉しんでいる家庭がどの程度あるかわからないが、相対的に自由な議論をする者は、より社会的参加を行っている結果から、社会に対する感受性が高まる可能性が示唆される。議論を促すことにより、ある概念を多角的に思考する訓練となり、それが社会や他者に対する関心を増すという結果になったのかもしれない。

社会参加とウェルビーイングとの関連を探索的に検討したが、社会参加の頻度は、人々の社会的充実感が高めるが、自身の人生の満足感を高めるわけではないという結果になった。社会的充実感と人生満足感の両者は高い相関があるが、社会参加とは社会的充実感のみに関連があるのもっともといえる。社会参加することによって、また別の人間関係の問題や課題達成などのストレスが生じる可能性も指摘され、その場合は、社会参加するからといって、必ずしもそれが自分の人生の満足度につながるとは言えないことを示唆している。一方、社会参加によって、他者や社会から役に立っているという感覚は得ることができ、それが満足感にはつながっていないものの、充実した人生を送っているという認知につながっている。社会参加する者ほど社会とのつながりを意識し、それが社会貢献につながっているという充実感を保持するという結果は、個人の精神的健康への影響だけでなく、市民社会のあり方に対しても示唆に富むと考えられる。

6. 今後の展望とまとめ

本研究では、ボランティア活動、コミュニティ活動、NGO/NPO 活動などの社会参加の規定因を探索的に検討する目的として、個人要因として自己効力感、家族要因として家族コミュニケーション・パターン、社会関係資本として一般的信頼の要因と社会参加ならびに主観的幸福感との関連について調査した。その結果、自己効力感ならびに家族と自由な議論という2要因が社会参加を促進し、また社会参加することにより、社会的充実感を味わえることが明らかとなった。今後は、因果関係についてさらに検討を加えるとともに、社会的環境要因をミクロ、メゾ、マクロレベルなどの多層的要因から社会参加に対する要因を検討し、さらに社会参加の多面的側面や領域特定の側面に着目するなど、個人と社会とのつながりをさらに検討していきたい。

特に、社会関係資本のうち、今回扱うことのできなかった社会的ネットワークや一般的互酬性についてより詳細に検討する必要がある。社会的ネットワークにおいては、内集団構成員との連帯を強めるという結束型の紐帯と、他の組織や地域など横の関係をつなげていくという橋渡し型の紐帯があるという（稲葉，2011）。これらの結束型紐帯については、社会心理学では内集団斉一性、内集団びいきなど、理論化が行われているように思うが、緩く新たな他者とつながっていくという橋渡し型紐帯については、これまでそのプロセス、効果についてはあまり研究が進んでいないように思われる。今後シティズンシップの重要性を考えれば、どうブリッジ型の関係資本を構築すること

ができるのか、そのプロセスを明確にしていく必要があろう。これらを通して、個人が社会の一員としてシティズンシップを発揮し、それが結局は個人の充実した社会生活を送る効果があること、それは他者との相互作用によって可能となること、またそのような社会のありようについてさらに検討していくことができるだろう。このような研究を積み重ねていくことにより、社会的連帯のプロセスや市民性のあり方に一石を投じることができるのではないだろうか。

謝 辞

本研究は南山大学 2016, 2017 年度バツへ研究奨励金 I-A-2 および JSPS 基盤研究 (C) (課題番号: 25370724, 研究代表者: 藤巻光浩) の助成を受けた。

引用文献

- Ajzen, I. (2002). Perceived behavioral control, self-efficacy, locus of control, and the Theory of Planned Behavior. *Journal of Applied Social Psychology*, 32, 1-20.
- 浅野良輔 (2009). 「親密な対人関係に関する楽観性・効力感尺度の邦訳と信頼性・妥当性の検討」『対人社会心理学研究』9, 121-130.
- Bandura, A. (1986). *Social foundations of thought and action: A social cognitive theory*. New York: Prentice-Hall.
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy: The exercise of control*. New York: Freeman.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with Life Scale. *Journal of Personality Assessment*, 49, 71-75.
- Diener, E., Wirtz, D., Tov, W., Kim-Prieto, C., Choi, D., Oishi, S., & Biswas-Diener, R. (2009). New measures of well-being: Flourishing and positive and negative feelings. *Social Indicators Research*, 39, 247-266.
- 稲葉陽二 (2011). 『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書
- 稲葉陽二・吉野諒三 (2016). 『ソーシャル・キャピタルの世界—学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』ミネルヴァ書房
- 唐木清志 (2007). 「第2部 各国のシティズンシップ教育 日本」嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民 / 市民形成』東信堂
- Kelly, L., Keaten, J., Finch, C., Duarte, I., Hoffman, P., & Michels, M. (2002). Family communication patterns and the development of reticence. *Communication Education*, 51, 202-209.
- 岸田由美・渋谷恵 (2007). 「第1部 今なぜシティズンシップ教育なのか」嶺井明子編『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民 / 市民形成』東信堂
- Koerner, A. F., & Fitzpatrick, M. A. (2002). Understanding family communication patterns and family functioning: The roles of conversation orientation and conformity orientation. *Communication Yearbook*, 26, 37-69.
- Ledbetter, A. M. (2009). Family communication patterns and relational maintenance behavior: Direct and mediated associations with friendship closeness. *Human Communication Research*, 35, 130-147.
- 嶺井明子編 (2007). 『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民 / 市民形成』東信堂
- 三隅一人 (2013). 『社会関係資本』ミネルヴァ書房
- Moriizumi, S. (2012). *Social support seeking processes in Japan and the United States: A multi-layered approach*. Unpublished Ph. D. Dissertation submitted to the University of New Mexico.
- 内閣府 (2004). 『国民生活白書』http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/01_honpen/index.html 2017 年 9 月 25 日検索
- Putnam, R. D. (ed). (2000) *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. New York: Simon & Schuster.

- (柴内康文訳 (2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)
- Ritchie, L. D., & Fitzpatrick, M. A. (1990). Family communication patterns: Measuring intrapersonal perceptions of interpersonal relationships. *Communication Research*, 17, 523-544.
- Sarason, I. G., Sarason, B., Shearin, E. N., & Pierce, G. R. (1987). A brief measure of social support: practical and theoretical implications. *Journal of Social and Personal Relationships*, 4, 497-510.
- Sorrells, K. (2013). *Intercultural communication: Globalization and Social Justice*. New York: Sage.
- Sumi, K. (2014). Reliability and validity of Japanese versions of the Flourishing Scale and the Scale of Positive and Negative Experience. *Social Indicators Research*, 118, 601-615.
- Yeung et al. (2012). Examining citizenship participation in young Australian adults: A structural equation analysis. *Journal of Youth Studies*, 15, 73-98.
- World Value Survey(2010).「国民の意識に関する国際比較調査（第6回世界価値観調査）」<http://www.worldvaluessurvey.org/wvs.jsp>

SYNOPSIS

Satoshi MORIIZUMI

How Is Civic Engagement Promoted?

Impacts of Personal and Familial Factors on Well-Being

Social capital is said to promote to engaging civic activities such as participating in volunteer activities. To examine the impact of the familial level to one's civic engagement, this study investigated how civic engagement was promoted by personal and familial factors and influenced psychological well-being. The questionnaire survey was administered to 314 Japanese university students. They were asked to rate general self-efficacy as individual-level factor, family communication patterns as familial-level factor, and subjective well-being including the scale of Flourishing and life satisfaction. Consistent to social cognitive theory, self-efficacy promoted civic engagement. In the familial level, although free conversation with parents was negatively associated with civic engagement, free arguments with them were positively related to civic engagement. Civic engagement consequently promoted one's sense of social contribution and flourishing, while it was not related to general life satisfaction. The current study suggested further necessity of scrutinizing interactions between personal behaviors and social environments on civic engagement and one's social well-being.